

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	1,016,644	1,080,649	5,096,315
経常損失( ) (千円)	323,718	359,250	927,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	261,957	167,585	1,101,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,746	67,553	1,499,278
純資産額 (千円)	5,391,905	4,799,926	4,622,372
総資産額 (千円)	9,319,361	9,291,629	9,071,873
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	21.68	13.87	91.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	51.6	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。また、海外においても、中国の投資意欲の減速ならびに不動産市場の低迷やロシアによるウクライナ侵攻の影響など失速感がみられました。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、顧客の開発意欲は回復傾向にあり、また新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、営業活動は正常化しつつあり、今後の受注回復に期待しているところであります。世界的な資源・部材の価格高騰やサプライチェーンの混乱等が生産活動に影響を与え、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大しており、特に販売・量産フェイズの支援に注力しております。しかしながら、世界的な電子部品・電池などの部材調達に難航していること、株式市場の不安定な状況によるスタートアップ分野への資金流入が停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取り組み速度が鈍化しており、ロボット・装置関連製品の売上高は、前年同四半期を上回ったものの、計画を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,080百万円(前年同四半期比6.3%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は99百万円(前年同四半期比437.5%増)、営業損失273百万円(前年同四半期は営業損失288百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益34百万円(同32.6%減)を加算し、持分法による投資損失、支払利息等の営業外費用120百万円(同38.7%増)を減じた結果として、経常損失は359百万円(前年同四半期は経常損失323百万円)となりました。さらに、投資有価証券売却益119百万円、固定資産売却益53百万円、持分変動利益10百万円の特別利益184百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は167百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失261百万円)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、9,291百万円となり、前連結会計年度末比219百万円の増加(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。うち、流動資産は、3,614百万円となり、前連結会計年度末比211百万円の減少(同5.5%減)となりました。これは、現金及び預金が271百万円減少(同15.5%減)したことが主因となっております。固定資産は、5,676百万円となり、前連結会計年度末比431百万円の増加(同8.2%増)となりました。これは、投資有価証券が350百万円増加(同10.9%増)したことが主因となっております。

負債合計は、4,491百万円となり、前連結会計年度末比42百万円の増加(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。うち、流動負債は、1,522百万円となり、前連結会計年度末比13百万円の増加(同0.9%増)となりました。これは、未払金が107百万円増加(同135.9%増)したことが主因となっております。固定負債は、2,969百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の増加(同1.0%増)となりました。これは、繰延税金負債が62百万円増加(同14.1%増)したことが主因となっております。

純資産は、4,799百万円となり、前連結会計年度末比177百万円の増加(同3.8%増)となりました。これは、その他の包括利益累計額が238百万円増加(同27.5%増)したことが主因となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日 ~ 2023年7月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,700	120,717	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,717	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	258,200	-	258,200	2.1
計	-	258,200	-	258,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,754,091	1,483,055
受取手形	3,719	4,407
電子記録債権	<sup>1</sup> 284,873	327,067
売掛金	1,010,391	996,248
契約資産	29,724	38,495
商品及び製品	136,853	117,586
仕掛品	241,343	272,192
原材料及び貯蔵品	231,270	220,512
その他	152,372	175,490
貸倒引当金	18,402	20,104
<b>流動資産合計</b>	<b>3,826,238</b>	<b>3,614,952</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,916,116	2,925,892
減価償却累計額	1,620,067	1,643,093
減損損失累計額	480,518	480,518
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>815,530</b>	<b>802,280</b>
機械装置及び運搬具	3,496,590	3,568,976
減価償却累計額	2,985,246	3,068,892
減損損失累計額	260,445	260,445
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>250,897</b>	<b>239,638</b>
工具、器具及び備品	719,639	725,568
減価償却累計額	635,743	642,961
減損損失累計額	20,883	20,883
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>63,012</b>	<b>61,723</b>
土地	521,684	481,754
建設仮勘定	88,030	267,183
その他	25,247	25,247
減価償却累計額	841	2,103
<b>その他（純額）</b>	<b>24,405</b>	<b>23,143</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,763,560</b>	<b>1,875,724</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,202	20,712
その他	14,941	19,059
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,144</b>	<b>39,771</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 3,215,193	<sup>3</sup> 3,565,711
長期貸付金	47,042	15,311
その他	206,492	204,956
貸倒引当金	24,798	24,798
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,443,930</b>	<b>3,761,180</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,245,634</b>	<b>5,676,676</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,071,873</b>	<b>9,291,629</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 588,033	459,012
短期借入金	340,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,3 252,163	2,3 251,495
未払金	78,850	186,032
未払費用	117,666	95,404
未払法人税等	7,832	7,760
契約負債	29,713	95,092
賞与引当金	41,408	63,010
預り金	30,640	33,030
その他	22,278	31,288
流動負債合計	1,508,586	1,522,127
固定負債		
長期借入金	2,3 1,383,994	2,3 1,321,162
役員退職慰労引当金	416,184	419,510
退職給付に係る負債	28,816	31,484
資産除去債務	10,860	10,873
繰延税金負債	444,715	507,305
持分法適用に伴う負債	631,010	655,421
その他	25,332	23,816
固定負債合計	2,940,913	2,969,575
負債合計	4,449,500	4,491,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,533,904	1,668,904
利益剰余金	1,088,106	920,521
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	3,726,914	3,694,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,442	1,049,798
為替換算調整勘定	3,202	53,568
退職給付に係る調整累計額	1,067	1,022
その他の包括利益累計額合計	866,306	1,104,389
非支配株主持分	29,151	1,207
純資産合計	4,622,372	4,799,926
負債純資産合計	9,071,873	9,291,629

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
売上高	1,016,644	1,080,649
売上原価	998,212	981,569
売上総利益	18,432	99,079
販売費及び一般管理費	307,286	373,047
営業損失( )	288,854	273,967
営業外収益		
受取利息	77	18
受取配当金	27,479	26,356
助成金収入	16,632	5,622
その他	7,564	2,875
営業外収益合計	51,753	34,873
営業外費用		
支払利息	4,804	10,272
為替差損	3,391	4,017
持分法による投資損失	73,432	74,916
投資事業組合運用損	878	28,316
その他	4,111	2,631
営業外費用合計	86,618	120,155
経常損失( )	323,718	359,250
特別利益		
投資有価証券売却益	-	119,687
固定資産売却益	207	53,631
持分変動利益	-	10,938
負ののれん発生益	2 1,610	-
特別利益合計	1,817	184,257
特別損失		
段階取得に係る差損	3 10,748	-
特別損失合計	10,748	-
税金等調整前四半期純損失( )	332,649	174,992
法人税、住民税及び事業税	5,822	14,909
法人税等調整額	76,515	19,372
法人税等合計	70,692	4,463
四半期純損失( )	261,957	170,529
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	2,944
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	261,957	167,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失( )	261,957	170,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,862	181,356
為替換算調整勘定	54,090	56,770
退職給付に係る調整額	16	44
その他の包括利益合計	102,788	238,082
四半期包括利益	364,746	67,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,746	70,497
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,944

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
電子記録債権	772千円	-
支払手形	124,183千円	-

## 2 財務制限条項

当社は2023年2月22日にシンジケートローンの形態を貸出タームローンとして更新しております。当該貸出タームローン(1年内返済予定の長期借入金150,000千円及び長期借入金1,012,500千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

なお、当社保有の投資有価証券1,863,591千円を担保に供しております。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,000千円	1,162,500千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
投資有価証券	1,581,059千円	1,863,591千円

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,000千円	1,162,500千円

#### 4 保証債務

当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
トレ食株式会社	171,160千円	146,591千円

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### 1 持分変動利益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

##### 2 負ののれん発生益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

##### 3 段階取得に係る差損

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	46,129千円	41,896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
試作・金型製品	570,823	610,403
量産製品	326,860	327,940
ロボット・装置等	111,099	134,287
その他・ガンマカメラ等	7,861	8,018
顧客との契約から生じる収益	1,016,644	1,080,649
外部顧客への売上高	1,016,644	1,080,649

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純損失( )	21円68銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	261,957	167,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	261,957	167,585
普通株式の期中平均株式数(株)	12,080,016	12,079,416

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野 田 哲 章

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。